

# 事業計画書目次

[教育委員会事務局]

17 款 6 項 1 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	二十歳の市民を祝うつどい開催費	99,889	98,179	99,045	97,335	844	844	
2	人権教育費	210	210	210	210	0	0	
3	子どもアドベンチャーカレッジ事業費	686	686	749	749	△ 63	△ 63	
4	横浜市民の読書活動推進事業費	43,033	28,893	43,033	28,944	0	△ 51	
6	生涯学習総合支援事業費	5,647	5,626	4,690	4,667	957	959	
7	社会教育コーナー管理運営費	14,773	14,732	14,052	14,011	721	721	
8	社会教育推進事業費	990	920	720	720	270	200	
9	よこはま学援隊事業費	12,735	8,490	12,870	8,580	△ 135	△ 90	
10	区学校連携・こども担当事務費	84,009	83,582	79,394	78,990	4,615	4,592	
11	子どもの学び支援ボランティア事業費	22,249	14,856	22,249	14,856	0	0	
12	子安小学校プール市民利用事業費	14,666	14,249	12,769	12,352	1,897	1,897	○
13	学校・地域連携推進事業費	43,033	28,893	43,033	28,944	0	△ 51	
15	学校開放事業費	57,006	57,006	171,703	171,703	△ 114,697	△ 114,697	
17	放課後学び場事業費	35,543	23,695	34,656	23,104	887	591	
18	P T A 振興費	769	769	631	631	138	138	
20	学校防犯対策事業費	460,121	460,121	0	0	460,121	460,121	
	計	895,359	840,907	539,804	485,796	355,555	355,111	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	二十歳の市民を祝うつどい開催費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	99,889	0	0	1,710	0	98,179
令和7年度	99,045	0	0	1,710	0	97,335
増▲減	844	0	0	0	0	844

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	105,736	102,077			
	市債＋一般財源	102,736	99,077	99,889	99,889	99,889
決 算	事業費	101,842	96,623	98,179	98,179	98,179
	市債＋一般財源	98,607	94,913			

事業概要 (アクティビティ)		二十歳（はたち）の市民を対象に、成人としての社会的責任を改めて自覚し、横浜への愛着を深めること等を目的とした式典を開催します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
式典開催回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
アンケートで「成人としての社会的責任を自覚した」か「横浜への愛着が深まった」と回答した割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	69.0	79.4					
事業目的		成人としての社会的責任を改めて自覚し、横浜への愛着を深めることを目的に、式典を開催します。							
背景・課題		本市では平成16年度の「成人の日」記念行事あり方検討委員会において、成人の日記念行事は、次代を担う新成人が大人になったことの責任を自覚し、併せて、大人世代から成人の日を迎える青少年の門出を祝福し、自立を支援するためのメッセージを託す場として重要な機会であるという提言が出されました。							
根拠法令・方針決裁等		「成人の日」の行事について（昭和31年12月10日 文部事務次官通達）							
根拠・データ等		・対象者調査（例年10月頃実施） ＜実績推移＞ 5年度35,863人 6年度35,450人 7年度34,645人 ・これからの「成人の日」記念行事のあり方について（提言）（平成16年） ・横浜市「成人の日」を祝うつどいに関するアンケート調査報告書（令和元年）							
事業スケジュール		昭和37年 事業開始 以降毎年度実施							
事業開始年度		昭和37年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	二十歳の市民を祝うつどい開催費	99,889	99,045	844	実績に伴う増
	細事業合計		99,889	99,045	844	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	渡辺 貴士	松山 雄貴

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	17
事業名称	人権教育費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	210	0	0	0	0	210
令和7年度	210	0	0	0	0	210
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	210	210	210	210	210
	市債＋一般財源	210	210	210	210	210
決 算	事業費	210	210			
	市債＋一般財源	210	210			

事業概要 (アクティビティ)		様々な人権問題について正しい理解と知識を深めるため、成人教育講座を団体に運営委託し実施するとともに、社会教育の立場から啓発事業を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
成人教育講座の実施	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
参加者アンケートで「人権問題への理解が深まった」と回答した割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	93.3	100					
事業目的		市民の人権意識を育むため、地域で自主的学習の機会となる成人教育講座を、昭和53年度から継続して実施しています。市民が人権問題について正しい理解と認識を深め、人権感覚を磨き、様々な活動に取り組む機会となり、相互理解のための機会を市民に提供することは、人権教育にとって有効であり必要であります。							
背景・課題		人権教育は、生涯学習の視点に立って、年齢を問わず、地域社会の実情を踏まえながら、これを実施する必要があります。また、在日外国人の人口が増加傾向にあり、相互理解のため、人権問題について正しい理解と認識を深める必要があります。（令和7年7月現在の外国人人口は133,439人。）							
根拠法令・方針決裁等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（H12年施行）、横浜市人権施策基本指針（横浜市民市局H10年策定、令和3年度改訂）、在日外国人（主として韓国・朝鮮人）にかかわる教育の基本方針（教育委員会H3年制定）、横浜市いじめ防止基本方針（教育委員会H25策定、令和7年度改定）、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律							
根拠・データ等		横浜市の人口 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/jinko/gaikokujin/r7gaikokujin.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/jinko/gaikokujin/r7gaikokujin.html</a>							
事業スケジュール		昭和53年度～ 成人教育講座の実施							
事業開始年度		昭和53年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	人権教育費	210	210	0	
	細事業合計		210	210	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	渡辺 貴士	松山 雄貴

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	17
事業名称	子どもアドベンチャーカレッジ事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	686	0	0	0	0	686
令和7年度	749	0	0	0	0	749
増▲減	▲63	0	0	0	0	▲63

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,150	1,085	686	686	686
	市債＋一般財源	1,150	1,085	686	686	686
決 算	事業費	412	801			
	市債＋一般財源	412	801			

事業概要 (アクティビティ)		市内の小中学生に向けて「主体的・対話的で深い学びのきっかけづくり」及び「社会参加のきっかけづくり」の場と機会を提供するため、民間企業や団体、大学、公的機関などの協力を得て、夏休み体験学習プログラム「子どもアドベンチャーカレッジ」を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
参加者数	単位	目標	1,000	1,000	1,000	2,400	2,500	2,600	2,700
	人	実績	1458	2178					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
参加者アンケートで 「主体的な学びのき っかけになった」と 回答した割合	単位	目標	90	90	90	90	90	90	90
	%	実績	95	99.7					
事業目的		子どもたちの主体的な学びのきっかけとして、地域・社会の様々な活動の体験を通じて、学びが将来どのように役立つかを考える機会を提供し、生涯学び続ける姿勢を育成します。 また、子どもたちに地域・社会の様々な活動を伝えることで、将来の社会参加のきっかけをつくるとともに、社会教育士を目指す実習生（大学生）等が体験型プログラムの運営に携わることで、市民活動の新たな担い手として期待される若者の人材育成につなげます。							
背景・課題		自分の興味や関心に応じて主体的に学ぶ力は、生涯を通して学び続けることにつながります。学校教育だけでなく社会教育の観点からも、子どもたちの学ぶ意欲や主体性を育む施策が重要であるため、地域や企業等の多様な主体との連携により、地域・社会において学びがどのように役立つかを考える機会を提供する取組が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		・次世代育成支援対策推進法に基づく「子ども霞が関見学デー」の趣旨に類する取組等の推進（依頼）（文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課長通知） ・第5期横浜市教育局教育振興基本計画 ・第32期社会教育委員会議提言							
根拠・データ等		子どもアドベンチャーカレッジ2025実施報告書等							
事業スケジュール		・平成16年度：事業開始（子どもアドベンチャー）以降毎年度実施 ・令和2・3年度は新型コロナウイルス感染防止対策のため、中止 ・令和4年度に事業名称を「子どもアドベンチャーカレッジ」に改称し、事業趣旨や手法を見直して事業を再開							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	子どもアドベンチャーカレッジ事業費	686	749	▲63	事業見直しによる減
	細事業合計		686	749	▲63	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	渡辺 貴士	係長	松山 雄貴

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	15
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	17
事業名称	横浜市民の読書活動推進事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,197	0	0	0	0	5,197
令和7年度	5,805	0	0	0	0	5,805
増▲減	▲608	0	0	0	0	▲608

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,985	5,805	5,197	5,197	5,197
	市債＋一般財源	4,985	5,805	5,197	5,197	5,197
決 算	事業費	5,101	5,570			
	市債＋一般財源	5,101	5,570			

事業概要 (アクティビティ)		市民の読書活動の推進に向けて、読書活動の普及啓発イベントや広報活動など、民間事業者等との連携による全市的な取組を行うほか、区の地域性に応じた読書活動を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
読書の普及啓発イベント開催数	単位	目標	2	4	4	4	4	4	4
	回	実績	2	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
図書館における貸出冊数	単位	目標	1,180万	1,190万	1,200万	1,230万	1,230万	1,260万	1,300万
	冊	実績	1,185万	1,217万					
事業目的		「子どもの読書活動の推進に関する法律」「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」「視覚障害者等の読書環境の整備に関する法律」に基づき、市民の読書活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって市民一人一人の心豊かな生活及び活力ある社会の実現を目指します。							
背景・課題		法律や条例に基づき、読書活動を推進するため、区の読書活動の推進を図るための目標に基づいた取組及び全市的な普及啓発等の事業実施が求められています。 また、令和6年度に第三次横浜市民読書活動推進計画が策定されたため、計画に基づき読書活動を推進していく必要があります。 さらに、令和元年度に成立した「読書バリアフリー法」に基づく本市取組の方向性を協議した附属機関「第33期社会教育委員会」の提言を受けて、視覚障害者等の読書環境の整備を推進する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		・子どもの読書活動の推進に関する法律（文部科学省 平成13年12月） ・横浜市民の読書活動の推進に関する条例（条例施行日 平成26年4月1日） ・視覚障害者等の読書環境の整備に関する法律（読書バリアフリー法）（公布・施行 令和元年6月） ・第33期横浜市民社会教育委員会提言「『視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）』に基づく取組の方向性について」（令和5年2月）							
根拠・データ等		・第三次横浜市民読書活動推進計画 ・第五次「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」（文部科学省 令和5年3月） ・横浜市学力・学習状況調査 ・第31期社会教育委員会提言（「本が人をつなぐまち ヨコハマー読書によるコミュニティづくりの可能性について」） ・第33期社会教育委員会提言（「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律に基づく本市取組の方向性について」）							
事業スケジュール		・平成26年度：事業開始 横浜市民の読書活動の推進に関する条例 施行 第一次横浜市民読書活動推進計画 策定 ・令和元年度：第二次横浜市民読書活動推進計画 策定 ・令和4年度：第33期社会教育委員会提言 公表 ・令和6年度：第三次横浜市民読書活動推進計画 策定							
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	区における読書活動の推進事業費	2,700	2,700	0	
	2	全市的な読書活動の推進事業費	2,497	3,105	▲608	計画策定対応終了による減

	細事業合計	5,197	5,805	▲608	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 渡辺 貴士	係長 松山 雄貴			

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	17
事業名称	生涯学習総合支援事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,647	0	0	21	0	5,626
令和7年度	4,690	0	0	23	0	4,667
増▲減	957	0	0	▲2	0	959

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	4,366	4,512	5,647		5,647	5,647
	市債＋一般財源	4,349	4,490	5,626		5,626	5,626
決算	事業費	4,748	5,182				
	市債＋一般財源	4,727	5,159				

事業概要 (アクティビティ)		生涯学習を推進するために、生涯学習推進に係る啓発や、生涯学習関係職員の人材育成研修、それら事業を担う会計年度任用職員を配置しています。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
生涯学習職員向け研修	単位	目標	10	10	10	10	10	10	10
	回	実績	15	15					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
研修アンケートで「生涯学習支援に求められる能力が向上した」と回答した割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	96.5	95.2					
事業目的		市民が主体的に地域の生活上の課題や社会的な問題に関わり、豊かなまちづくりにつながるよう、市民の生涯学習の推進を支えます。							
背景・課題		人生 100 年時代において充実した生活を送るには、誰もが必要な時に必要な学びを通じて成長できることが重要であることから、学びを通じて個人の成長につながる社会教育への期待が高まっています。また、市民一人ひとりが生涯を通して学ぶことのできるよう、時間や場所に捉われない学習環境の整備、多様な学習機会の提供など、生涯学習社会の実現のための取組の重要性が高まっています。							
根拠法令・方針決裁等		教育基本法、社会教育法、第5期横浜市教育振興基本計画、生涯学習の振興を図る事業に対する名義使用承諾及び賞状の授与等に関する事務取扱要綱、会計年度任用職員の任用に関する規則							
根拠・データ等		R6横浜市生涯学習事業概要・R7研修計画							
事業スケジュール		① 冊子印刷（毎年度発行） 生涯学習事業概要作成 ② 人材育成事業（毎年度実施） ア 支援センター関係職員新任者研修/フォローアップ研修 イ 社会教育主事（補）・社会教育指導員新任者研修 ウ 生涯学習研修 エ 生涯学習出前研修 ③ 会計年度任用職員雇用 令和2年度より実施							
事業開始年度		昭和25年度							

(単位：千円)

細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 生涯学習推進啓発事業	803	122	681	研修実施に伴う増（区配）
	2 人材育成・情報相談事業	168	182	▲14	実施内容の見直しによる減
	3 専門職員（会計年度任用職員）の雇用	4,676	4,386	290	報酬改定に伴う増
	細事業合計	5,647	4,690	957	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	渡辺 貴士	松山 雄貴

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	17
事業名称	社会教育コーナー管理運営費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	14,773	0	0	41	0	14,732
令和7年度	14,052	0	0	41	0	14,011
増▲減	721	0	0	0	0	721

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	13,304	13,646
	市債＋一般財源	13,263	13,605
決 算	事業費	13,290	14,233
	市債＋一般財源	13,249	14,192

令和9年度	令和10年度	令和11年度
14,237	14,237	14,237
14,196	14,196	14,196

事業概要 (アクティビティ)		横浜市社会教育コーナーを指定管理者制度により管理・運営し、地域における学習機会及び市民自らが自主的に学ぶ場を提供することや、生涯学習・社会教育関係職員の人材育成を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
コーディネーター人材の育成支援人数	単位	目標	110	120	130	140	150	160	170
	人	実績	155	185					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
講座アンケートで「コーディネーター人材に求められる能力が向上した」と回答した割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	96.5	93.5					
事業目的		横浜市社会教育コーナーを指定管理者制度により管理・運営し、地域における学習機会及び市民が自ら自主的に学ぶ場を提供します。また、各区の生涯学習・社会教育の推進を支援するため、生涯学習・社会教育関係職員の人材育成を行います。							
背景・課題		生涯学習（社会教育）の支援は、市民が地域活動や市民活動を始めるきっかけとなるものであり、地域課題に向き合うグループの減少や、住民の孤立化など地域課題に対応するために本市として行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市教育文化センター条例							
根拠・データ等		令和6年度横浜市社会教育コーナー管理運営報告書等							
事業スケジュール		・第1期指定管理（H18.4.1～H23.3.31） ・第2期指定管理（H23.4.1～H28.3.31） ・第3期指定管理（H28.4.1～H33.3.31） ・第3期延長（H28.4.1～R4.3.31） ・第4期指定管理（R4.4.1～R9.3.31）							
事業開始年度		昭和57年度（平成18年度から指定管理）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	社会教育コーナー管理運営費	14,773	14,052	721	物価スライド、賃金水準スライドによる指定管理料の見直しのため
	細事業合計		14,773	14,052	721	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	渡辺 貴士	係長	松山 雄貴



# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	17	
事業名称	社会教育推進事業費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	990	0	0	70	0	920
令和7年度	720	0	0	0	0	720
増▲減	270	0	0	70	0	200

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	810	776	720	720	720
	市債＋一般財源	810	776	720	720	720
決 算	事業費	601	601			
	市債＋一般財源	601	601			

事業概要 (アクティビティ)		社会教育法に基づき、横浜市の社会教育を効果的に推進するため、社会教育委員の設置（昭和25年度開始）、社会教育主事（補）の任命を行うとともに、社会教育及び生涯学習の推進役である社会教育主事（補）及び社会教育指導員の能力を向上させるための事例研究や研修を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
社会教育研究会対象者数	単位	目標	36	36	36	36	36	36	36
	人	実績	36	36					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
研究会アンケートで「社会教育推進に求められる能力が向上した」と回答した割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	96.5	100					
事業目的		市内の社会教育の取組を拡げるため、社会教育及び生涯学習の推進役である各区の社会教育主事（補）及び社会教育指導員の能力を向上させます。							
背景・課題		社会教育活動及び生涯学習活動への支援を行う上では、社会教育及び生涯学習の推進役である各区の社会教育主事（補）及び社会教育指導能力向上が求められます。							
根拠法令・方針決裁等		社会教育法、横浜市社会教育委員条例、横浜市社会教育委員会議規則、横浜市社会教育委員会議運営要綱、横浜市社会教育主事設置方針、横浜市社会教育指導員設置要綱							
根拠・データ等		第33期横浜市社会教育委員会議提言							
事業スケジュール		①社会教育委員会議 ・昭和25年度：横浜市社会教育委員条例 制定 第1期社会教育委員 委嘱 ・令和6年度：第34期社会教育委員 委嘱 ②社会教育主事（補）及び社会教育指導員の能力向上（毎年度実施） 社会教育研究会（毎年度実施）							
事業開始年度		①社会教育委員会議：昭和25年度 ②社会教育主事(補)及び社会教育指導員の能力向上：平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	社会教育委員会議費	789	519	270	地区研究会開催に伴う増
	2	社会教育主事（補）及び 社会教育指導員の能力向上	201	201	0	
	細事業合計		990	720	270	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	渡辺 貴士	松山 雄貴

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11	
事業名称	よこはま学援隊事業費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	12,735	4,245	0	0	0	8,490
令和7年度	12,870	4,290	0	0	0	8,580
増▲減	▲135	▲45	0	0	0	▲90

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	13,005	12,870	12,735	12,735	12,735
	市債＋一般財源	8,670	8,580	8,490	8,490	8,490
決 算	事業費	12,286	12,193			
	市債＋一般財源	8,265	8,212			

事業概要 (アクティビティ)		児童生徒の登下校見守り活動など、保護者や地域住民が行う学校の安全管理に係るボランティア活動を支援することで、安全・安心な学校づくりを推進します。5名以上により構成され、通学路や校舎、校門の安全管理に係る活動を概ね1日30分以上かつ週1日以上行うボランティア団体を「よこはま学援隊」として登録し、希望する学援隊に対して、活動経費の支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
申請件数	単位	目標	251	255	255	255	255	255	255
	件	実績	253	256					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ボランティア活動延べ参加者数	単位	目標			20000	20000	20000	20000	20000
	人	実績	19617	24215					
事業目的		本事業は、よこはま学援隊による地域ぐるみの活動を通して地域の教育力と学校教育活動とを繋げ、子どもたちの豊かな人間性や「生きる力」を育てるなど開かれた学校づくりをさらに進展させ、もって、地域全体で児童・生徒を守り育てる環境づくりを推進することを目的としています。学援隊の活動により、学校内および通学路上での事故防止・安全・安心な学校づくりに大きく寄与することが見込まれ、更には、継続的な見守り活動の中でいじめ・不登校等への気づきの機会となることも期待されます。							
背景・課題		多くの学校で、保護者・地域の方々のご協力により、通学路の安全の見守りや、学校周辺・校内のパトロールなどが実施されており、児童・生徒の安全確保のために大きな力となっています。さらに安全な学校を目指し、安全管理の徹底を図っていくためにも、学校の安全管理活動を支援する保護者や地域住民による活動団体を、よこはま学援隊として登録し、支援することによって、安全・安心な学校づくりを行います。							
根拠法令・方針決裁等		よこはま学援隊事業実施要項							
根拠・データ等		申請件数<実績推移> ①一般型 4年度215校、5年度218校、6年度222校、7年度221校（見込） ②特例型 4年度37校、5年度35校、6年度34校、7年度31校（見込）							
事業スケジュール		登録（通年） ①一般型：申請（前年度2～当年度4月）、予算配当（～6月）、事業実施・報告（～3月） ②特例型:委託契約（4月）、事業実施・報告（～3月）							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	活動経費補助	12,735	12,870	▲135	委託料の減
	細事業合計		12,735	12,870	▲135	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	大峽 誠	高橋 一輝

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	12
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	90
事業名称	区学校連携・こども担当事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	84,009	0	0	427	0	83,582
令和7年度	79,394	0	0	404	0	78,990
増▲減	4,615	0	0	23	0	4,592

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	67,761	72,112
	市債＋一般財源	67,468	71,744
決 算	事業費	68,414	76,288
	市債＋一般財源	68,063	75,894

令和9年度	令和10年度	令和11年度
78,974	78,986	78,986
78,572	78,584	78,584

事業概要 (アクティビティ)	学校支援・連携業務に携わる「学校連携・こども担当課長」「学校連携・こども担当職員」に関する業務を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	18区の学校連携・こども担当課長、担当係長及び会計年度任用職員に係る事務費並びに会計年度任用職員に係る人件費を措置します。学校現場への理解の深い学校管理職経験者を区役所に配置することにより、つなぎ役として、学校と地域の連携・協働の推進及び学校運営の支援が期待できます。							
背景・課題								
根拠法令・方針針裁等	横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例 横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例施行規則 横浜市会計年度任用職員の給与等に関する要綱							
根拠・データ等	地域と学校と区役所の連携を強化するため、平成15年度より学校支援・連携担当課長、平成17年度より嘱託員を18区の地域振興課に配置しました。平成22年度の方面別学校教育事務所の開設に伴い、嘱託員は週4日の勤務日のうち、1ないし2日を所管する学校教育事務所の勤務日としています。また、平成27年度から、教育と福祉の連携強化による切れ目のない子育て支援を推進するため、学校連携・こども担当として、18区のこども家庭支援課に移管され、新たに担当係長が配置されています。							
事業スケジュール	事務費：次年度予算を区へ配当（4月）、前年度予算を区配引上げ処理（5月上旬）							
事業開始年度	-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	区学校連携・こども担当事務費	84,009	79,394	4,615	報酬改定による増
	細事業合計		84,009	79,394	4,615	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大峽 誠	係長 高橋 一輝
------------------------------------	------------	-------------

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	14
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11
事業名称	子どもの学び支援ボランティア事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	22,249	7,393	0	0	0	14,856
令和7年度	22,249	7,393	0	0	0	14,856
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	26,043	24,726	22,249	22,249	22,249
	市債＋一般財源	17,374	16,496	14,856	14,856	14,856
決 算	事業費	18,559	23,876			
	市債＋一般財源	12,500	20,046			

事業概要 (アクティビティ)		小・中学校及び義務教育学校において支援が必要となる学習場面及び生活場面にに対し、支援を行う子どもの学び支援ボランティアを配置します。 子どもの学び支援ボランティアの活用を希望する学校に対し、当該ボランティア活動に係る謝金を学校教育事務所より支出します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
活動実績	単位	目標	26007	24690	22179	22179	22179	22179	22179
	回	実績	18507	23858					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		ボランティアの有効活用と予算の効率的な執行を図るため、当課で実施していた横浜教育支援隊事業と、方面別学校教育事務所で行われていた学習支援ボランティア活用支援事業を統合し、令和2年度から「子どもの学び支援ボランティア事業」として、事業を開始しました。本事業では、小・中学校及び義務教育学校において支援が必要となる学習場面及び生活場面にに対し、支援を行う子どもの学び支援ボランティアを配置することで、学校運営や教育活動の質の向上を図ります。							
背景・課題		実施当初は、新型コロナウイルス感染防止対策の影響で、ボランティアの配置そのものが少なく、活動実績としても少ない状況でしたが、感染状況が収束していくにつれ、ボランティア配置及び活動実績回数が増えています。 ただ、学校によってはボランティアの配置がままならないことと思うような活動ができないことも多く、学校としての計画と実配置、実績が結びつかない場面も見受けられます。							
根拠法令・方針決裁等		子どもの学び支援ボランティア事業実施要綱							
根拠・データ等		・活動実績（回数） 令和2年度9,208回 令和3年度12,211回 令和4年度12,534回 令和5年度18,507回 令和6年度23,858回 令和7年度23,361回（見込）							
事業スケジュール		2～3月：学校からボランティア配置の申請（方面別教育事務所宛）と配置回数の調整（第1期目） 4～8月：学校での活動（第1期目） 7～8月：学校からボランティア配置の申請（方面別教育事務所宛）と配置回数の調整（第2期目） 9～11月：学校での活動（第2期目） 10～11月：学校からボランティア配置の申請（方面別教育事務所宛）と配置回数の調整（第3期目） 12～3月：学校での活動（第3期目）							
事業開始年度		令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	子どもの学び支援ボランティア事業	22,249	22,249	0	
	細事業合計		22,249	22,249	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	大峽 誠	係長	高橋 一輝	
------------------------------------	--	----	------	----	-------	--

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	22	
事業名称	子安小学校プール市民利用事業費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	14,666	0	0	417	0	14,249
令和7年度	12,769	0	0	417	0	12,352
増▲減	1,897	0	0	0	0	1,897

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	10,797	11,616	14,666	14,666	14,666
	市債＋一般財源	10,380	11,199	14,249	14,249	14,249
決 算	事業費	12,527	11,479			
	市債＋一般財源	12,270	11,226			

事業概要 (アクティビティ)		市民のスポーツ及びレクリエーションの活動のために、子安小学校プールを学校教育活動に支障のない範囲内で市民の利用に供します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
利用者実績（大人・子供の合計）	単位	目標	5450	5450	5450	5450	5450	5450	5450
	人	実績	3938	3868					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		子安小学校プールを市民の利用に供することで、市民スポーツの振興を図ります。 平成29年に近隣の入江町公園プールが廃止となり、「プール及び野外活動施設等の見直しに係る方針」に基づく施設集約化の取組のもと、代替として移転新築の子安小学校プールを市民利用に供するため本事業を開始。 平成30年度以降、新型コロナウイルス感染拡大防止のために事業を中止とした令和2年度を除き、熱中症対策（日除けテントやミストシャワーの設置等）や感染症拡大防止対策（換気対策としてのサーキュレーター設置や時間制導入による完全入替え制等）等の安全対策を十分に講じながら、事業実施をしています。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		教育基本法、社会教育法、学校教育法、スポーツ基本法、地方自治法、横浜市立子安小学校プール使用料条例 横浜市立子安小学校プールの管理運営に関する規則、横浜市立子安小学校プールの管理運営に関する要綱							
根拠・データ等		【利用者実績】 令和元年度：子供1,213人、大人 647人、合計1,860人 令和2年度：未実施（新型コロナウイルス感染拡大防止のため） 令和3年度：子供1,647人、大人2,966人、合計4,613人 令和4年度：子供1,715人、大人2,628人、合計4,343人 令和5年度：子供1,550人、大人2,338人、合計3,938人 令和6年度：子供1,628人、大人2,240人、合計3,868人							
事業スケジュール		3～4月 運営委託業者選定 4～5月 運営委託契約の締結、広報等による実施周知 5～6月 プール利用準備（学校・運営委託業者等との調整、水質検査、必要物品の調達等） 6～9月 プール利用期間							
事業開始年度		平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校プール市民利用事業	14,666	12,769	1,897	運営業務等委託における入札価格を基にした増
	細事業合計		14,666	12,769	1,897	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	大峽 誠			高橋 一輝			

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課			新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号 11
事業名称	学校・地域連携推進事業費									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	43,033	14,140	0	0	0	28,893
令和7年度	43,033	14,089	0	0	0	28,944
増▲減	0	51	0	0	0	▲51

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	50,263	52,342	49,963	53,082	1,701
	市債＋一般財源	33,509	34,897	33,513	35,593	1,339
決 算	事業費	41,943	44,572			
	市債＋一般財源	28,124	28,387			

事業概要 (アクティビティ)		学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）養成講座を実施し、地域と学校の架け橋となる人材を養成します。また、学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）が中心となって組織される地域学校協働本部の活動を支援します。加えて、運営委員会の設置及び学校教育ボランティア保険事業等、地域と学校が連携・協働して行う様々な取組を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）配置校数	単位	目標	458	503	503	503	503	503	503
	校	実績	461	466					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
保護者同士・地域の交流を促進する事業の参加総数	単位	目標	8040	6700	6700	6700	6700	6700	6700
	人	実績	5185	3246					
事業目的		学校を取り巻く問題の複雑化・困難化に対して、地域・家庭を含む社会総がかりで対応することで、地域の教育力の向上、いじめ・不登校の未然防止や早期発見・支援や、学校における働き方改革等を推進し、未来を担う子どもたちを健やかに育むために、従来の連携・協働体制を基盤として、学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）を中心に、幅広い層の地域住民や団体等の参画を得て行われる、地域学校協働活動の取組を支援します。 また、地域と学校の実情に応じた連携・協働により、子どもたちの学びがより充実することから、学校運営協議会と一体となって取組を進めます。							
背景・課題		近年、GIGAスクール構想や教職員の働き方改革、SNSトラブルやいじめ・不登校等、子どもたちを取り巻く環境や学校が抱える課題は複雑化・多様化しています。そのような課題を解決し、新学習指導要領で示された「社会に開かれた教育課程」を実現するためには、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちを見守り、成長を支える活動を推進していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		教育基本法第13条、社会教育法第5条第2項、第4期横浜市教育振興基本計画（柱5 家庭・地域等の多様な主体との連携・協働）							
根拠・データ等		1 学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）養成人数 ＜実績＞令和5年度168人（累計1,637人） 令和6年度165人（累計1,802人） ＜見込＞令和7年度138人（累計1,972人） 令和8年度170人（累計2,142人） 2 地域学校協働活動事業委託件数 ＜実績＞令和5年度373校 令和6年度394校 ＜見込＞令和7年度392校 令和8年度503校 3 親の交流の場づくり事業（委託により実施1団体あたりの委託金額30千円） ＜実績＞令和4年度6団体（延べ505人）、令和5年度11団体（延べ2,104人）、令和6年度4団体（延べ763人） ＜見込＞令和7年度15団体（延べ3,700人） 4 おやじの会親子ふれあい事業（補助により実施、1団体あたりの補助金額10千円） ＜実績＞令和4年度6団体（延べ1,774人）、令和5年度11団体（延べ3,081人）、令和6年度11団体（延べ2,483人） ＜見込＞令和7年度15団体（延べ3,000人参加） 5 よこはま家庭教育支援サイト周知のためのチラシ配布部数 ＜実績＞令和4年度 65,472部配布 令和5年度 65,000部配布 令和6年度 配布なし							
事業スケジュール		平成19年度 学校・地域コーディネーター養成講座開始、地域学校協働活動委託事業開始 平成21年度 おやじの会親子ふれあい事業開始（家庭教育支援事業） 平成26年度 運営委員会の設置 平成28年度 親の交流の場づくり事業開始（家庭教育支援事業） 平成30年度 地域学校協働活動推進員の委嘱開始 令和3年度 家庭教育総合情報サイトの開設（家庭教育支援事業）							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	運営委員会の設置	15	15	0	
	2	学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）養成事業	920	840	80	実績による増
	3	地域学校協働活動事業	40,397	40,310	87	実績に伴う増
	4	学校教育ボランティア保険事業	1,086	1,105	▲19	対象人数の減

細事業(事業内訳)	5	家庭教育支援事業	615	763	▲148	サイト周知方法の見直し等による減
	細事業合計		43,033	43,033	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	大峽 誠		係長	高橋 一輝

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	17
事業名称	学校開放事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	57,006	0	0	0	2,000	55,006
令和7年度	171,703	0	0	0	109,000	62,703
増▲減	▲114,697	0	0	0	▲107,000	▲7,697

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	100,116	185,609	62,060	97,630	26,264	26,264
	市債＋一般財源	100,116	185,609				
決 算	事業費	97,256	205,497	62,060	97,630	26,264	26,264
	市債＋一般財源	97,256	205,497				

事業概要 (アクティビティ)	学校の教育活動に支障のない範囲で、地域住民の体育活動の円滑な実施のための態勢整備等を行う。また、学校施設を活用し、地域住民の生涯学習や地域活動などの身近な場として、また学校と地域との交流・連携を深めることを目的とした施設の整備等を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
校庭・体育館等利用 件数	単位	目標	175,000	183,578	187,427	187,427	187,427	187,427
	件	実績	183,578	187,427				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学校開放管理システム の予約登録件数	単位	目標						
	件	実績	—	—				
事業目的	市立学校の校庭・体育館等の日中、及び夜間の開放、音楽室等特別教室の開放、市民図書室の開放を実施し、地域住民の体育活動及び文化活動の振興を図るとともに、地域と学校との連携により青少年の健全育成と地域社会の発展に繋がります。							
背景・課題	社会教育法第44条では「学校の管理機関は、学校教育上支障がないと認める限り、その管理進学校の施設を社会教育のために利用に供するよう努めなければならない。」とされており、昭和34年から全国に先駆けて学校施設を地域に開放しています。							
根拠法令・方針針裁等	教育基本法、社会教育法、学校教育法、スポーツ基本法、横浜市立学校施設使用規則、学校体育施設の開放に関する要綱、特別教室の開放に関する要綱、学校開放事業における地域貢献事業補助金							
根拠・データ等	学校開放実施校数：令和4年度483校、令和5年度482校、令和6年度481校、令和7年度481校（見込）、令和8年度481校（見込）							
事業スケジュール	・昭和34年度：小・中学校校庭開放開始（15校） ・昭和55年度：特別教室、図書室開放開始（14校） ・昭和58年度：校庭夜間開放開始（1校） ・平成18年度：学校開放あり方検討委員会の設置、「これからの学校開放のあり方について」提言 ・平成19年度～22年度：クラブ化（委託料の廃止、夜間照明電気料の実費徴収、予約管理システムの導入等）							
事業開始年度	昭和34年							

(単位：千円)

細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 予約管理システム	28,221	25,268	2,953	システム改修による増
	2 地域貢献事業	875	750	125	申請件数の増
	3 市民図書室	26,264	26,275	▲11	備品購入費用削減
	4 夜間照明計画修繕	1,646	1,644	2	研修の物品等を運搬するため増
	5 学校施設活用型コミュニティハウス	0	117,766	▲117,766	移設が完了したため減



	細事業合計	57,006	171,703	▲114,697	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 大峽 誠	係長 高橋 一輝			

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	08	
事業名称	放課後学び場事業費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	35,543	11,848	0	0	0	23,695
令和7年度	34,656	11,552	0	0	0	23,104
増▲減	887	296	0	0	0	591

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	34,656	34,656	35,542	35,542	35,542
	市債＋一般財源	23,104	23,104	23,694	23,694	23,694
決 算	事業費	30,856	30,511			
	市債＋一般財源	20,573	19,793			

事業概要 (アクティビティ)		家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない小・中学生を対象に、大学生や地域住民等の協力による学習支援を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
実施校数	単位	目標	108	108	108	113	117	121	125
	校	実績	106	105					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		「学校・地域コーディネーター」を中心とした運営委員会、学校あるいは企業・NPO法人等が、地域及び関係機関と連携し、学校や地域の実情に応じた放課後等の学習支援を実施することで、学習習慣の確立や基礎学力が向上し、それに伴って、参加した児童・生徒の自己肯定感や将来の夢を育むことを目的とします。また、学校以外の多くの人の目で子どもたちを見守ることにより、いじめの未然の防止や不登校傾向の児童生徒の支援にもつながっていきます。							
背景・課題		日々の教育活動で児童・生徒を見ている学校が必要と考える学習支援を必要な児童・生徒に提供するため、柔軟な対応が可能な学習支援事業の必要性が高まっています。							
根拠法令・方針決裁等		放課後学び場事業実施要綱 放課後学び場事業（企業・NPO法人等運営型）実施要綱							
根拠・データ等		実施校数 中学校（H29：42校、H30：55校、H31：56校、R2：59校、R3：59校、R4：71校、R5：69校、R6：66校） 小学校（H31：30校、R2：29校、R3：34校、R4：34校、R5：37校、R6：39校）							
事業スケジュール		中学校事業開始：平成28年度 小学校事業開始：平成31年度							
事業開始年度		平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	放課後学び場事業【委託実施型・学校配当型】	■■■■■■■■	13,440	■■■■■■■■	■■■■■■■■
	2	放課後学び場事業【企業・NPO法人等運営型】	■■■■■■■■	21,216	■■■■■■■■	■■■■■■■■
細事業合計			35,543	34,656	887	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	大峽 誠	高橋 一輝

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	1	目	政策群番号	05		施策群番号	10
事業名称	P T A 振興費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	769	0	0	0	0	769
令和7年度	631	0	0	0	0	631
増▲減	138	0	0	0	0	138

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	641	648	751	751	751
	市債＋一般財源	641	648	751	751	751
決 算	事業費	572	580			
	市債＋一般財源	572	580			

事業概要 (アクティビティ)		学校地域連携や家庭教育支援を推進する重要な協働相手である P T A の振興を図るため、表彰や事業補助を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
優良 P T A の表彰団体数	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	団体	実績	10	14					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助により実施した研修の参加者	単位	目標	1250	1250	1250	1250	1250	1250	1250
	人	実績	2,047	819					
事業目的		<p>【事業目的】 P T A は、保護者と教職員が協力し、子どもたちの健全な育成を図ることを目的とした社会教育団体であり、学校運営をはじめ、学校地域連携や家庭教育支援を推進する重要な協働相手である。P T A に対し、表彰や事業補助を行うことにより、団体活動のより一層の振興と活性化を図ります。</p> <p>【実施内容と効果】 1 優良 P T A 表彰 前年度に組織・運営並びに活動面で優良な実績をあげている P T A への感謝状贈呈（約20団体）及び優良 P T A 表彰（文部科学大臣表彰）を受賞した P T A への記念品贈呈（2団体）により、P T A 活動のより一層の振興と活性化を図る。 2 事業補助 横浜市 P T A 連絡協議会事業（広報紙発行、研修会実施等）への補助金交付（1団体）、県下市立（川崎・横浜・横須賀）高等学校 P T A 連絡協議会の研修事業への補助金交付（1団体）及び各区部会別 P T A 連絡協議会ごとに実施する研修事業についての補助金交付（4団体）を通して、P T A 活動のより一層の振興と活性化を図ります。</p>							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		社会教育法第11条							
根拠・データ等		<ul style="list-style-type: none"><li>・優良 P T A 表彰団体：H30年度以降年20団体程度が受賞</li><li>・横浜市 P T A 連絡協議会補助金：広報紙の発行、新任役員研修会（約700人規模）・研修会（350人規模）の実施</li><li>・市立高等学校 P T A 補助金：連絡協議会（200人規模）の実施</li><li>・区、部会別研修補助金：全20団体のうち、申請があった団体 （R1：3団体、R2：申請なし、R3：2団体、R4：4団体、R5：3団体申請も書類不備で交付は無し、R6：申請なし）</li></ul>							
事業スケジュール		<p>【経緯】 昭和28年度 研修事業、昭和38年度 P T A 広報誌発行補助金、昭和41年度 県下市立高等学校 P T A 連絡協議会補助金、昭和48年度 優良 P T A 表彰</p> <p>【年間スケジュール】 市 P 連役員会理事会（月1回）、P T A 優良表彰：感謝状の贈呈、県への推薦、文科表彰表敬訪問等（4～2月）、補助金・共催：申請に応じて随時</p>							
事業開始年度		昭和28年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	優良 P T A 表彰	164	26	138	必要経費の増
	2	事業補助	605	605	0	

	細事業合計	769	631	138	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 大峽 誠	係長 高橋 一輝			

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	17
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11
事業名称	学校防犯対策事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	460,121	0	0	0	0	460,121
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	460,121	0	0	0	0	460,121

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	17,224	19,924	19,924	3,456
	市債＋一般財源	0	12,224	14,924	14,924	3,456
決 算	事業費	0	11,807			
	市債＋一般財源	0	6,757			

事業概要 (アクティビティ)		不審者侵入等の緊急時に、的確で迅速な対応と情報共有を可能とするために、職員室と各教室をつなぐ校内インターホン等の設備が未設置の学校に対して、整備を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
設置工事実施校数	単位	目標	6	1	1	144	0	0	0
	校	実績	6	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		学校防犯対策として、職員室と各教室をつなぐ校内インターホン等の設備が未設置の学校に対して整備を行い、不審者侵入等の緊急時に、的確で迅速な対応と情報共有ができるようにします。							
背景・課題		職員室と各教室をつなぐ校内インターホン等の整備を行うことで、不審者侵入等の緊急時に、的確で迅速な対応と情報共有ができるようにします。							
根拠法令・方針決裁等		令和元年度小・中学校長会提言書 令和2、3、4、5、6年度中学校長会提言書							
根拠・データ等		《アンケート調査》 ・令和元年度 インターホン設置状況調査（施設点検表で実施、小中のみに抜粋） ・令和2年度 未設置校アンケート調査（令和元年度調査で未回答、もしくは「設置していない」と回答した学校が対象） →設置していないと回答した学校：小学校0校、中学校23校 ・令和5年度 防犯設備設置状況調査（全校対象） →校内インターホンを設置していないと回答した学校：小学校6校、中学校132校、高等学校10校、特別支援学校3校							
事業スケジュール		設計・設置工事（4月～） 利用開始（随時）							
事業開始年度		令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校防犯対策事業	460,121	0	460,121	実施予定校数増のため増
	細事業合計		460,121	0	460,121	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	大峽 誠	高橋 一輝